2019年（令和元年）
7月8日
No.1367
毎週月曜日発行（第5週は除く）
発行人：加覧光次郎
年間購読料 20,000円＋消費税

リフォーム産業新聞
The Japan Journal of Remodeling

発行所：㈱リフォーム産業新聞社
亀岡大郎取材班グループ
本社：104-0061
東京都中央区銀座8-11-1
TEL:03（6252）3450　FAX:03（6252）3461
大阪支局：530-0005
大阪府大阪市北区中之島２-３-18
中之島フェスティバルタワー16階
暮らしをよくする、専門メディア

CONTENTS

24 ビジネス研究
築50年の平屋をモデルハウスに
リノベのリアルを体感できる

11 トップインタビュー
庭をリゾートに、「住まい方改革」推進
「スタイル」切り口に提案

17 トレンド
ミレニアル世代に選ばれるオフィス
仕事する場を選べるカフェラウンジ

12 ホテルリノベ
登録有形文化財を残すホテル
石張りの外観、とんがり屋根楽しむ

16 提案術
照明で空間に広がりを
天井、ダイナミックに魅せる

15 インタビュー
全国38ヵ所でリフォームセミナー
「家事らく」リフォームの魅力を発信

13 空き家活用
築90年古民家がお茶屋に再生
段差解消し、フラットな床に

14 人材育成
1カ月で職人育成
7300坪の施設が誕生

消費増税対策、各社の戦略は

上新電機　10月の見込み獲得
エディオン　まずは駆け込み需要

消費増税まで3カ月を切り、各社「反動減」対策に乗り出した。切り札は政府の補助制度「次世代住宅ポイント」。10月以降に完工するリフォームに対してポイントの補助が出る制度だが、一足先に提案をして10月以降の見込み案件を増やそうとする企業や、今は駆け込み需要を取り込み、ベストなタイミングを見計らってPRを開始しようとする企業など、各社の戦略はさまざまだ。

次世代住宅ポイント

▲制度をどう提案するかがカギ

一足先に次世代住宅ポイントの提案を始めているのが上新電機（大阪府大阪市）だ。5月27日から店頭での告知、チラシ配布、ウェブサイトなどを通して、ポイントのメリットを案内している。例えば特設サイトでは、全てのリフォーム対象商品の交換ポイントを大きくわかりやすく解説。

増税までまだ先だが、PRを開始した理由は、「消費税8％の間にリフォームを終えたいのか、増税後まで待ってポイント制度を利用して、お得にリフォームをしたいのか、選択肢を提供するためです」とスマートライフ推進部坂本和宣課長代理は話す。

その結果、増税後に契約をする見込み客が増えてきており、反動減対策につながっている。

栃木県小山市のライフプランもすでに次世代住宅ポイントのPRを開始している企業だ。同社は年明けから自社のウェブサイトに特集ページを設置し、制度を詳細に解説をしている。「お客様の望む工事が増税後の方がお得な場合は10月以降に完工する提案をしています」（武井正浩専務）

駆け込み工事が9月までに集中するのを防ぎ、10月以降も工事が安定するようにしたいという狙いがある。

一方で、次世代住宅ポイントのPRタイミングを見計らっているのがエディオン（大阪府大阪市）だ。今は駆け込み需要を取ることを優先。積極的に打ち出してはおらず、7月中旬から告知の開始を予定している。

同社の直近のリフォーム売り上げは好調に推移しており、特に4～5月のキッチン、バスの売り上げは前年同月比で150％に拡大。発注後から完工まで通常1カ月かかるが、すでに遅れが出てきている。そのため8％の間にリフォームを終えたい顧客には、早めの問い合わせを促している。

「このままの受注ペースで推移すれば、7月中旬までに契約をしていただかないと9月末までの完工ができなくなります。そこをめどに次世代住宅ポイントの広告に切り替える予定です」とELS統括部ELS営業部の村田政光部長は話す。

増税が近づくにつれ、補助制度の提案を進める企業は増えそうだ。

GA technologies

「4D RENOVATION」体感ショールーム
都心居住を実現する空間活用

GA technologies（東京都港区）は6月、リノベーションショールーム「RENOSY STAND SHIBUYA」を渋谷にオープンした。

ここでは同社が提案する「4D RENOVATION」を体感することができる。これは空間を有効活用し、面積以上のゆとりがある空間をつくるリノベーション。部屋数から間取りを考えるのではなく、1つの大きな空間を多様な使い方でシェアしていく「間取り2.0」や、リビング、ダイニング、書斎など目的ごとに存在していたテーブルを1つにまとめ、食事や仕事などで使う「ONE TABLE」の考え方が取り入れられている。

◀渋谷にオープンした「RENOSY STAND SHIBUYA」

川崎総一郎
執行役員

川崎総一郎執行役員は「共働きやリモートワークが増え、家の中での過ごし方が変化しているのに、間取りのつくり方は変わらずにいたのでアップデートしたい。間取り2.0とONE TABLEを合わせると、今までは住むための空間だった家がさまざまなシーンや体験を生み出す家に進化していけます」と話す。

また、空間を立体的に組み合わせてスペースを有効活用する「立体くみあわせROOM」の例も展示。ベッドを置いた空間の上部に隣の部屋を組み込むことで、6畳の部屋を寝室と子供部屋に分けることができる。

「今後ますます暮らしと仕事がシームレスになる。職住近接、都心居住のニーズは強くなっている実感があります。しかし都心の不動産価格が高騰しており、面積がどうしても狭くなってしまい窮屈な暮らしになってしまうことが大きな課題としてあります。4D RENOVATIONで空間を効率化し、都心居住を実現したい」と川崎氏。

▲「立体くみあわせROOM」

ショールームはガラス張りで明るく、コーヒースタンドのような雰囲気。同社が目指す、不動産や建築を身近にしていくことで、ストレスなく暮らしをアップデートしていくという世界観が反映されている。

「気軽に立ち寄り、物件探しやリノベーションの相談ができる場所にしたい」（川崎氏）

訃報のお知らせ

弊社グループ（亀岡大郎取材班G）代表の亀岡大郎 儀　6月28日、老衰のため93歳をもって逝去いたしました。なお、誠に勝手ながら通夜・告別式は近親者のみにて執り行いました。また、お香典お供物などはご辞退申し上げておりますのであしからずご了承下さい。

亀岡は大正15年、京城生まれ。近畿大学中退。新大阪新聞に入社、社会部、経済部を経て経済部長を最後に退社。以後は経済評論家としてマスコミ第一線で活躍。「文藝春秋」「週刊読売」「週刊ポスト」などで精力的な活動を続けて来ました。著者は「三菱対住友」（文藝春秋）、「自動車戦争」（講談社）、「財界人太平洋戦記」（文藝春秋）など60冊以上を数えます。昭和49年に㈱亀岡大郎取材班を設立後も経済評論家として活躍する一方、ジャーナリストを目指す多くの後進を育てる亀岡大郎取材班グループを主催。グループ12社のトップとして企業経営でも手腕を発揮しました。昭和、平成の二つの時代を現役として走り続けた真のジャーナリストでした。

本件に関するご照会は総合管理部までお願いします。

リフォーム産業新聞社
代表取締役社長　加覧光次郎